



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

第3回「世界の深層」開催さる ティモシェンコ元ウクライナ首相を迎えて



日本国際フォーラム (JFIR) は、世界の要人の生の声を通じて国際社会のメガトレンドを捉えることを狙いとする知的交流の場として、「世界の深層」シリーズを2019年より開催してきたが、その第3弾を、さる7月29日に、世界開発協力機構 (WSD)、および国

際民主同盟 (IDU) との共催で、ホテルニューオータニ東京で開催した (写真)。

今次テーマは「ウクライナ戦争と今後の世界を語る」を総合テーマとし、「ロシア・ウクライナ戦争：新たな政治経済パラダイムを求めて」「自国主義と多国間主義」「世界平和と安全保障の維持に日本が果たす役割」の3つのパネルからウクライナ戦争の深層に迫った。

各パネルのモデレータは**スティーブ・ハーバー元カナダ首相 / IDU議長**、**エンダ・ケニー元アイルランド首**

相、**スコット・モリソン元豪首相**が交代で務め、基調講演には**ユーリア・ティモシェンコ元ウクライナ首相**、**ジョン・キー元ニュージーランド首相 / 前IDU会長**、**ピーター・レイ元豪陸軍統合参謀長**がそれぞれ登壇した。

上記パネルでは、**フリゴリー・ネミリア・ウクライナ元副首相**、**レイ・ノヴァク・ハーパー政権主席補佐官**、**渡辺まゆ JFIR 理事長**、**半田晴久 JFIR 理事 / WSD 総裁**、**伊藤剛 JFIR 理事**等も加わり、500名を超える聴衆を迎えて、活発な議論が繰り広げられた。

パネル討論では、「ウクライナ戦争は内戦ではなく国際的な戦争だ」「被害国への補償が徹底される法整備が急務だ」等の意見が出された。

イラン・イスラム共和国の外交政策

当フォーラムはさる9月7日、第179回外交円卓懇談会をオンライン開催し、講師の**セイエド・アッバス・アラグチ元駐日イラン大使** (写真) より掲題のテーマの講話を聴いたところ、その概要は次のとおり。

イラン革命後、イランの外交政策の主たる原則は「中立性」「反支配」「イラン憲法の順守」「国益の重視」である。革命以降、イランは国際的な孤立を深める中で、ミサイルが「自立」の象徴とともに、唯一の国防策になった。

その後、米国はイランのミサイル開発に対して制裁を課し、バイデン政権の今でもその制裁は継続中だ。



今の状況はまさに、米国がイランの政治情勢を正確に理解できていなかったことが大きいといえよう。

こうした中、イランでは対米関係改善に向けて、二人の大統領が誕生した。

一人目が1997年に大統領に就任した改革派のハタミ氏である。彼は「文明の対話」を方針に掲げ、米国とともに、「共通の敵」であるタリバーン政権打倒に向けた協力を展開した。

もう一人が2013年に大統領に就任した保守穏健派のロウハニ氏である。彼は自国の核開発に対する信頼醸成を公約に掲げ、米英独仏中ロ6カ国との間でイラン核合意 (JCPOA) を締結させ、対イランビジネスを活性化させた。

今後、米国のJCPOA復帰や日本との経済関係の深化などが期待される中で、イランは国際社会と緊密な関係の維持・発展に向けて知恵を出すべきだ。

他ページの内容……………ページ

- 『ユーラシア・ダイナミズムと日本』出版記念シンポジウム開催さる…………… 2
- ウクライナ危機後の国際関係を読み解く…………… 2
- 緊急提言「日米の対中戦略の基本原則」改訂増補版発表さる…………… 3
- ウクライナ軍事侵攻の行方…………… 3
- 最近の日露関係…………… 3
- 日本のハイブリッド・パワー…………… 3
- 海洋プラスチック問題を考える…………… 3
- 百花斉放から：動け、日本の「ユーラシア外交」…………… 4
- 中国の新しい開発構想…………… 4
- JFIR活動日誌(4月-9月)…………… 4

『ユーラシア・ダイナミズムと日本』出版記念シンポジウム開催さる



当フォーラムの「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会（主査：渡邊啓貴JFIR 上席研究員）は、さる7月25日、『ユーラシア・ダイナミズムと日本』（中央公論新社）の刊行を記念して「出版記念シンポジウム」をオンライン開催した（写真）。

冒頭、渡辺理事長より「本書は今や世界を揺るがす震源地となっているユーラシアを研究する第一線の有識者たちの最新の論考をまとめたものであ

る。日本外交の新地平を切り開くヒントがここにある」との挨拶がなされ、その後、各執筆者による報告が行われた。特に注目された発言のみ次のとおり。

●ロシアは「エネルギー」「政治」「経済」「未承認国家」という4つのカードを使って影響圏を維持してきた。「狭間の政治学」という構図に変化はないものの、今回のウクライナ侵攻を正確に分析し、次なる戦争を防ぐことがまずもって肝要だ（廣瀬陽子メンバー）

●今回のロシアによるウクライナ侵攻に対する世界各国の反応には感情のファクターが大きく作用している。国際関係がしばしば大国の指導者の感情によって支配されるなかで、いわゆる

「感情の地政学」からの解放こそが、国際社会の平和と安定に向けた一歩になるのではないかと（宇山智彦メンバー）。

●中国の「一帯一路」は経済回廊の枠組みを用いて政策とルールを擦り合わせ、中国の標準の国際標準化を促すパクスシニカを目指した構想である（三船恵美メンバー）

なお本書は8月14日付『産経新聞』、9月2日付『週刊エコノミスト』にて書評が掲載されたほか、7月22日付『読売新聞』、7月24日付『朝日新聞』でも広告が掲載された。



ウクライナ危機後の国際関係を読み解く

日印関係

さる8月29日、当フォーラムの「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会（主査：寺田貴JFIR 上席研究員）は、インド・オブザーバー研究財団（ORF）との共催で、公開ウェビナー「ウクライナ危機後のインド太平洋秩序：持続可能な日印関係を目指して」をオンライン開催した（写真）。

当日は、寺田主査、ブルネンドラ・ジェイン・アデレード大学名誉教授、ブリーティ・セラン元駐越大使、ミハイル・スワラップ・シャーマORF 経済・成長プログラムディレクターが基調講演を行い、聴衆も交え総勢133名で活発な意見交換がなされた。

セッション1「ウクライナ危機と日印パートナーシップ」では、ジェイン教授より「日印は対露姿勢の違いを超えパートナーシップを維持できる」と



の、セラン大使より「ロシアは日印が中国の強引な台頭に対抗するための重要なパートナーになる可能性を秘めている」との基調報告がなされた。

セッション2「インド太平洋経済枠組み（IPEF）と日印パートナーシップ」では、シャーマ・ディレクターより「IPEFは米国主導の構想だが、中国への経済依存度を下げたい日印にとり有用だ」との、寺田主査より「IPEF創設は経済的強制を繰り返す中国を排除し、太平洋島嶼国まで囲い込む意図が明確だ」との基調報告がなされた。

中央アジア・中東の対露・対中外交

当フォーラムの「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会（主査：加茂具樹JFIR 上席研究員）はシリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか」の一環として、さる8月4日、8回目となるセミナー「ロシアによるウクライナ侵攻後の中東・中央アジアと中国の関係をどう捉えるのか」を開催し、総勢160名が参加した（写真）。

その報告概要は以下のとおり。

●稲垣文昭秋田大学教授：中央アジア

諸国の課題は、中露の狭間で自らの立ち位置をどう作り出すかだ。今般のウクライナ戦争にみられるように、ロシアには自国の勢力圏内とみなす国家を属国としようとするリスクがあるため、中央アジア諸国は対露依存度を減らしている。一方中国は電力などのインフラ支援などで不可欠な存在だが、中ロいずれかの勢力圏に入ることは望んでいない。中央アジア諸国にとって、特定国の暴走抑制のためにも上海協力機構といった多国間枠組みは重要だ。

●田中浩一郎慶應義塾大学教授：中東諸国は権威主義体制の中国が世界第二の経済力を持ち安定的統治を維持していることについては、同体制の成功例として憧憬の念を抱いている。しかし、米露／米中对立において、一方の陣営への帰属を迫られることを嫌がり、巻き添えを食うことを懸念しており、どの国に対しても「面従腹背」で対応して構わないと考えている。



緊急提言「日米の対中戦略の基本原則」 改訂増補版発表さる



衛大学校教授、米国側主査：ザック・クーバー AEI シニアフェロー)を実施しており、昨年7月に「緊急提言：日米の対中戦略の基本原則」を発表した(詳細は2021年10月1日号参照)。

本プロジェクトでは同提言を基に1年かけて民主主義・人権、経済安全保障、台湾をテーマに日米合同ワークショップを実施し、その議論の成果および最近のロシア・ウクライナ情勢を踏まえた改訂増補版を作成した。本提言の全文は当フォーラムウェブサイトおよび右QRコードより閲覧可能である。



当フォーラムは米アメリカンエンタープライズ研究所(AEI)とともに、日米共同研究プロジェクト『自由で開かれたインド太平洋時代』のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ(プロジェクトリーダー/日本側主査：神谷万丈JFIR副理事長/防

最近の日露関係

さる5月13日、当フォーラムの「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会(主査：常盤伸JFIR上席研究員)は定例研究会合を開催し、名越健郎メンバーより掲題のテーマで研究報告を受けたが、その概要は次のとおり。

2月24日以降の日本の対露制裁は、(1)ロシア産石炭の輸入制限、(2)最恵国待遇の撤回とロシアからの輸入品への課税、(3)在日ロシア大使館の外交官らへの国外追放の通告など、2014年のクリミア併合時に比べ厳しいものとなった。また、日本企業も軒並みロシアから撤退し、経済交流含めた日露関係は冷却化した。これに対しロシアは(1)北方領土での軍事演習、(2)海軍軍艦の津軽海峡通過、(3)日本海でのミサイル試射など、軍事面では日本を脅迫する一方で、経済面では懸念された日露間のカケ・マス漁業交渉が妥結されるなど、経済制裁を巡る応酬はみられない。



日本のハイブリッド・パワー



当フォーラムの「日本のハイブリッド・パワー」研究会(主査：渡邊啓貴JFIR上席研究員)は、さる4月22日と7月19日の2回にわたり、定例研究会合をオンライン開催した。

4月22日の定例研究会合(写真)では、青木保元文化長官より「日本の文化外交を考える」と題し、アブダビやスペインといった海外美術館での展示方法や国立新美術館における国際的な評価のあり方などを紹介しつつ、日本の学術・文化的な関心の高まりこそが日本の地位向上に資することを強調した。

7月19日の定例研究会合では、滝澤三郎東洋英和女学院大学名誉教授より『「難民鎖国」の終焉を迎えた日本とその意義』と題して、日本が「難民鎖国」としてバッシングを受けてきた経緯を紐解きつつ、昨今の難民制度改革の動きを踏まえ、「鎖国」が終焉を迎えつつある点を指摘した。

ウクライナ軍事侵攻の行方



当フォーラムの『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ研究会(主査：神山万丈JFIR上席研究員)の欧州班(班長：細谷雄一JFIR上席研究員/研究会副査)は、ロシアによるウクライナ軍事侵攻から半年の節目となる8月24日、戦闘の終結に向けた日米欧の役割をめぐり、公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻の行方—今問うべき日米欧の役割とは」をオンライン開催した。

当日は細谷班長の司会の下、岩間陽子欧州班アドバイザー、鶴岡路人欧州班班長代理、合六強メンバー、東野篤子メンバーの4名がパネリストとして登壇した(写真)。議論の概要は、右QRコードより閲覧可能である。



海洋プラスチック問題を考える

さる8月23日、当フォーラムの「海洋秩序構築の多面的展開」研究会(主査：伊藤剛JFIR上席研究員)は定例研究会合を開催し、小島道一ジェトロ・アジア経済研究所上席主任研究員を招き「SDGsと海洋：海洋プラスチック問題」と題する研究報告を受けた(写真)、その概要は次のとおり。

海洋に投棄されるプラスチックゴミの問題は1970年代から懸念されるが、直接プラスチックを規制対象とする国際条約が存在しないのが現状だ。今後、陸域で発生するプラスチックごみの適正処理の義務化や、プラスチックリサイクルの促進化など、国際的なプラスチック管理の推進・強化が肝要である。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上の e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

動け、日本の「ユーラシア外交」

日本国際フォーラム上席研究員 高畑 洋平

1997年7月24日、橋本龍太郎首相(当時)が、いわゆる日本の「ユーラシア外交」を表明してから四半世紀を迎えた。日本では、この演説をもって、日本の「ユーラシア外交」の幕開けと注目された。今日に至るまで、「ユーラシア外交」の定義は不確定概念ではあるものの、冷戦終焉後、日本外交が「自由」「繁栄」「価値」「地球儀俯瞰」という戦略概念を掲げ、国際社会に対して、日本が今何を考え、今後何を成し遂げたいのか、明確にしてきたことは疑いない。

橋本演説以降、歴代の首相が日本外交のあるべき姿を考え抜いてきた。とりわけ、安倍晋三首相(当時)は、第二次政権発足後の所信表明演説において、「地球儀を俯瞰する外交」を表明するとともに、政権発足直後から、積極的に各国、各地域との間で、いわゆる「首脳外交」を展開した。在任期間の外国訪問回数は

81回、訪問先の国・地域は176にまで及んだ。「自由と繁栄の弧」を原型とする「地球儀を俯瞰する外交」、は、日本の新たな価値外交と呼ぶべきものであった。

日本外交の強みを振り返った場合、多くの国と多角的な外交を展開できる点は大きい。これまで日本は、ユーラシア大陸の各国・各地域に対して、米国、中国、ロシア等との関係性を悪化させない調整力を駆使しつつ、外交実績を積み上げてきた。すなわち、日本はその関係を繋ぐ「架け橋」になれる潜在能力を有しているといえる。

岸田文雄首相は「新しい資本主義」、「新時代リアリズム外交」そして「平和のための岸田ビジョン」など、新戦略を掲げている。混迷極める世界情勢のなかで、日本外交はどこに向かうのか。今後の「岸田流外交術」を注視したい。(2022年9月14日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 6/3 「日韓関係も複眼的思考で」(船田元)
- 7/29 「日本の民主主義の強靱性」(高橋慶吉)
- 8/22 「対中外交は『強い姿勢』で当たれ」(鍋嶋敬三)

- 8/30 「問われる日本学術会議の世界観」(篠田英朗)
- 9/7 「『沖縄本土復帰50年』日米地位協定を再考する」(奥住莉奈)
- 9/26 「世界の中絶問題を考える」(濱田寛子)

JFIR活動日誌(4月-9月)

- 4月22日、5月18日、6月14日、9月29日 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会合(寺田貴主査等)
- 4月22日、7月19日「日本のハイブリッドパワー」研究会合(渡辺まゆ副主査等)
- 5月13日、7月1日、9月26日 「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会合(常盤伸主査等)
- 6月24日 第347回国際政経懇話会(伊藤聖氏)
- 6月30日 「中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会合(加茂具樹主査等)
- 7月18日、7月26日、8月18日、8月29日、8月31日、9月28日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会班会合(神谷万丈主査等)
- 7月25日 公開ウェビナー「出版記念シンポジウム」(廣瀬陽子氏等)
- 7月29日 第3回「世界の深層」(ティモシエンコ氏等)、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会合(渡邊啓貴主査等)
- 8月23日、9月2日、9月29日 「海洋秩序の多面的展開」研究会合(伊藤剛主査等)
- 8月24日 公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻の行方」(鶴岡路人欧州班班長代理等)
- 8月29日 公開ウェビナー「ウクライナ危機後のインド太平洋秩序」(ブルネンドラ・ジェイン氏等)
- 9月7日 第179回外交円卓懇談会(セイエド・アッバス・アラグチ氏)

中国の新しい開発構想



第347回国際政経懇話会(オンライン)は、さる6月24日に伊藤聖東京大学准教授(写真)を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聞いた。

2020年以降、中国経済政策を分析するうえで、次の3つの「論」が重要になる。1つ目は「国内大循環論」で、外需から内需主体の経済構造への転換

を図るものだ。2つ目は貧困撲滅を目指す「新たな発展段階論」で、1つ目と合わせてコロナ禍後新たに登場した。3つ目は先に豊かになった人が後の人が豊かになることを伴うべきとする「共同富裕論」で、習近平国家主席就任直後から言及があったものの、2020年以降、急増している考え方である。